

第7次行政改革大綱 令和5年度取組結果に対する行政改革調査委員会の意見

・未達成となった取組については、原因分析と今後の体制を強化されたい。
 ・目標値の設定については、達成・未達成だけでなく、その結果を反映し、より良い組織とするための目標設定が必要であるため、次期計画策定などの機会を捉え、適切なものとなるよう見直されたい。

【重点項目ごとの取組結果についての意見】

重点項目	目標設定項目	達成項目	概ね達成項目	未達成項目	取組結果についての意見
1 強くしなやかな組織をつくる	25	9	8	8	<p>・概ね達成率（68.0%）から、取組の進捗に遅れが見られるため、目標値の達成に向けた更なる取組の推進が必要である。</p> <p>・職員の柔軟な人材活用は突発的な事業対応に重要だが、職員への負担増も懸念されるため、積極的に対応する職員を評価する人事制度の検討も併せて進められたい。</p> <p>・時間外勤務時間の削減は、どのような業務で時間外勤務が多いのか業務分析を行う必要がある。その上で、どのように効率化し、時間を短縮させるのかが重要であるため、業務の分析及び効率化についても検討を進められたい。</p>
2 強い財政基盤を確立する	18	13	3	2	<p>・概ね達成率（88.9%）から、概ね順調に取組が推進できている。</p> <p>・ふるさと納税は、他自治体でも必要経費が負担となっており、税の本来のあり方や制度自体に課題があるという側面も考慮される必要があるが、市のPRといった視点から、本制度の活用を検討されたい。</p> <p>・市税ほか6つの債権の現年分収納率は、いずれも90%台を確保しており高い収納率となっている。引き続き、適切な債権管理に取り組む必要がある。</p>
3 市民協働により公共サービスを向上させる	9	7	1	1	<p>・概ね達成率（88.9%）から、概ね順調に取組が推進できている。</p> <p>・「市民協働提案事業」については、事業自体の周知方法を検討し、更なる活用を進められたい。</p>
合計	52	29	12	11	

※成果指標の達成率が80%以上100%未満を「目標概ね達成項目」、80%未満を「目標未達成項目」としています。